

## 省エネ補助金比較表

低炭素化支援株式会社

補助金名称 (略称)	中小企業等の 省エネ・生産性革命投資促進事業 (革命投資)	エネルギー使用合理化等 事業者支援補助金 (エネ台:エネゴウ)	ZEB実現に向けた先進的 省エネルギー建築物実証事業 (ZEB:ゼブ)	先進対策の効率的実施による CO2排出量大幅削減事業 (ASSET:アセット)	既存建築物省エネ化推進事業 (建築物省エネ改修等推進事業) (国交省省エネ改修)
省庁名	経済産業省	経済産業省	経済産業省	環境省	国土交通省
執行団体 (略称)	平成26年度補正、平成27年度補正 一般社団法人環境共創イニシアチブ(SII)	平成26年度、平成27年度、平成28年度 一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII)	平成26年度、平成26年度補正、 平成27年度、平成28年度 一般社団法人環境共創イニシアチブ (SII)	平成26年度、平成27年度、平成28年度 一般社団法人温室効果ガス審査協会 (GAJ)	平成26年度 独立行政法人建築研究所(BRI) 平成27年度 既存建築物省エネ化推進事業評価事務局
平成26年度補正予算	800億円 (A類型)	125億円 (B類型)	45億円 (ZEH支援事業等との 合計値:150億円)	-	不明 (935億円(住宅エコポイント805億円分含む) の内数)
平成27年度予算	-	新規採択分:210億円 年度またぎ事業分:20億円 (複数年度事業分との合計:410億円)	不明 (ZEH支援事業等との 合計値:7.6億円)	28億円	不明 (60.75億円の内数)
平成27年度補正予算	442億円 (革命投資)	-	-	-	-
平成28年度予算	-	新規採択分160億円? 年度またぎ事業分:20億円 (515億円の内数)	110億円の内数	37億円	109.46億円の内数
対象(用途)	工場・民生用建築物	工場・民生用建築物	民生用建築物(工場不可)	工場・民生用建築物	民生用建築物(工場不可)
対象(既設・新築)	既設	既設	既築・新築・増築・改築	既設	既設
補助率	1/3	1/3(通常) 1/2(エネマネ事業)	1/2 (再生可能エネルギーを 利用した発電量を考慮する)  2/3 (再生可能エネルギーを 利用した発電量を考慮しない)	1/3	1/3 (日射調整フィルムは1/6)
補助対象経費	設備費のみ	設計費、設備費、工事費	設備費、工事費	設備費、工事費	設備費、工事費
補助金上限	1億円(事業者あたり) (事業所あたりの下限:50万円 (中小企業・個人事業主は30万円))	50億円 (下限:100万円)	10億円/年	2億円	5,000万円
申請条件	「別表1 補助対象設備区分と設備区分毎に 定める基準エネルギー消費効率一覧表」に 該当する設備であること。	<省エネ率> 通常:1%以上 エネマネ事業:10%以上 <ピーク削減効果> 通常:5%以上 エネマネ事業:50%以上	省エネ率:50%以上 BEMSを導入する事	排出量:50t-CO2以上 (削減率の条件無し) 先進的高効率機器を 1つ以上含む事	省エネ率:15%以上 躯体(外皮)の省エネ改修必須 エネルギー計測装置の設置 事業費が500万円以上 BELS取得、表示
対象設備	①高効率照明(LED) ②高効率空調(電気式パッケージエアコン、 ガスヒートポンプエアコン、 チリングユニット、吸収式冷凍機、 ターボ冷凍機) ③産業ヒートポンプ(高温水ヒートポンプ、 循環加温ヒートポンプ、 熱風ヒートポンプ、 蒸気発生ヒートポンプ) ④業務用給湯器(業務用ヒートポンプ給湯器、 潜熱回収型給湯器)、 ⑤高性能ボイラ(蒸気ボイラ) ⑥低炭素工業炉(燃焼式、抵抗加熱式、 誘導加熱式) ⑦変圧器(油入変圧器、モールド変圧器) ⑧冷凍冷蔵庫(電気冷蔵庫、電気冷凍庫) ⑨FEMS	省エネに寄与する設備	空調、換気、照明、 給湯、冷蔵・冷凍、 変圧器、断熱材 複層ガラス、遮熱フィルム	CO2排出削減に寄与する設備	躯体断熱 (複層ガラス、屋根断熱、 外壁断熱、遮熱フィルム等) 空調、照明、給湯、昇降機
対象外設備	別表 I に該当しない設備	省エネに寄与しない設備 償却資産計上できない設備・ システム	給排水衛生関係 昇降機 家電に類するもの 遮熱・断熱塗料 再生可能エネルギーによる発電 屋外設置の照明	CO2 排出削減に寄与しない機器	照明器具のうち、電球の交換など工事を伴わない器 具の交換 壁掛け式エアコン 太陽光発電設備 遮熱塗料 家電に類するもの 高効率変圧器 (省エネ改修工事付帯以外時)
審査基準	中小企業・個人事業主該当有無 省エネ率 省エネ量 費用対効果	省エネ率 省エネ費用対効果 先進性 政策的意義(中小企業等)	省エネ率 省エネ費用対効果 先進性 モデル性(ESCO事業、 CASBEEの取得等)	CO2削減費用対効果 (「環境省指定先進的高効率機器一覧」に掲げる機 器の 導入比率が20%未満の場合、20%以上の他の事業と の 比較において劣後)	躯体改修率 省エネ改修として 総合性が高いもの
運用改善による効果	認められない	認められない	認められない	認められる	認められない
計測器費用	補助対象外	補助対象	補助対象	補助対象外	補助対象
撤去及び廃棄費用	補助対象外	補助対象外	補助対象外	補助対象外	補助対象
事業者の事務費	補助対象外	補助対象外	補助対象外	補助対象	補助対象
相見積	3者見積 (申請前に実施)	3者見積 (EMSは1者見積) (採択後に実施)	3者見積	3者見積	1者見積
申請代行	不可	エネマネ事業のみ可	不可	可	可
申請単位	事業所毎 (申請上限:3事業所)	事業所毎	建物毎 同一敷地複数棟一括申請可	事業所毎 複数事業所のグループ申請可	建物毎 複数棟一括申請可
複数年度事業	不可	可	可	不可	可
第三者機関による検証・評価	不要	不要	必要(省エネルギー性能評価機関へ支払う評価費用は補助対象)	必要(検証機関へ支払う検証費用は補助対象外)	必要(BELS評価機関へ支払う評価費用は補助対象)
省エネ・CO2削減成果報告	1ヶ月間の計測データから1年間の成果を推計 (申請省エネ量は必達)	1年間 (申請省エネ量は必達)	1年間(既築)2年間(新築)	2年間(削減義務あり1年間+報告のみ1年間) (排出量取引を行った後に、削減量未達の場合、未 達割合に応じて補助金の返金が必要)	2年間
決算書提出	不要	3期分	3期分	2期分	不要